

平成20年1月31日  
国民生活金融公庫  
農林漁業金融公庫  
中小企業金融公庫  
国際協力銀行

# 行政減量・効率化有識者会議 政策金融改革WT ご説明資料

## ◆ 統合機関の20年度予算案について

1. 総括表	...	1
2. 国民一般向け業務	...	5
3. 農林水産業者向け業務	...	8
4. 中小企業者向け業務	...	11
5. 国際協力銀行業務	...	15
6. 危機対応円滑化業務	...	19

# 1. 総括表(その1)

## (1) 事業計画

### 融資業務

(単位:億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	27,653	13,382	国民一般向け業務	13,381	26,763	890	96.8
農林漁業金融公庫	3,500	1,280	農林水産業者向け業務	1,920	3,200	300	91.4
中小企業金融公庫	13,559	6,416	中小企業者向け業務	6,084	12,500	1,059	92.2
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	10,010	4,985	国際協力銀行業務	4,635	9,620	390	96.1
合計	54,722	26,063	合計	26,020	52,083	2,639	95.2

### 証券化支援業務

(単位:億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	-	-	国民一般向け業務	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	-	-	農林水産業者向け業務	64	64	64	皆増
中小企業金融公庫	2,343	1,295	中小企業者向け業務	1,423	2,718	375	116.0
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	-	-	国際協力銀行業務	400	400	400	皆増
合計	2,343	1,295	合計	1,887	3,182	839	135.8

# 1. 総括表(その2)

## (2) 財政投融资等

(単位:億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	22,239	10,112	国民一般向け業務	10,450	20,562	1,677	92.5
農林漁業金融公庫	1,930	1,056	農林水産業者向け業務	814	1,870	60	96.9
中小企業金融公庫	12,633	6,284	中小企業者向け業務	4,713	10,997	1,636	87.0
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	8,056	5,267	国際協力銀行業務	4,367	9,634	1,578	119.6
合計	44,858	22,719	合計	20,344	43,063	1,795	96.0

財政投融资等とは、「財政投融资」と「財投機関債」の合計である。

(なお、財投機関債の4機関合計額は19年度6,030億円、20年度2,000億円。)

## (3) 一般会計出資金

(単位:億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	-	-	国民一般向け業務	-	-	-	-
農林漁業金融公庫	1	-	農林水産業者向け業務	5	5	4	468.0
中小企業金融公庫( )	45	17	中小企業者向け業務	-	17	28	38.7
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	-	-	国際協力銀行業務	-	-	-	-
合計	46	17	合計	5	22	24	48.0

数値は融資業務・証券化支援業務によるもの。

(注) 単位未満四捨五入。

# 1. 総括表(その3)

## (4) 一般会計補給金等

(単位: 億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	63	40	国民一般向け業務	25	66	3	104.7
農林漁業金融公庫	419	165	農林水産業者向け業務	200	365	54	87.0
中小企業金融公庫	67	36	中小企業者向け業務	94	130	63	194.1
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	-	-	国際協力銀行業務	-	-	-	-
合計	549	241	合計	319	560	12	102.1

## (5) 統合に必要な一時経費

(単位: 億円、%)

現行機関			日本政策金融公庫		平成20年度予算 案計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
機関	平成19年度 予算(A)	平成20年度上期 予算案(イ)	業務	平成20年度下期 予算案(ロ)			
国民生活金融公庫	41 (10)	38	国民一般向け業務	16	54 (12)	13	132.1
農林漁業金融公庫	10 (4)	22	農林水産業者向け業務	6	28 (13)	18	271.3
中小企業金融公庫	16 (5)	21	中小企業者向け業務	7	29 (8)	13	177.5
国際協力銀行 (国際金融等勘定)	24 (-)	48	国際協力銀行業務	30	78 (-)	55	329.7
合計	91 (19)	129	合計	60	189 (32)	98	207.3

1 ( )内の数値は一般会計からの財政措置。

2 上記のほか、新公庫発足までの間の危機対応関連の準備作業に要する事務経費と危機対応勘定の創設に伴うシステム開発に要する経費として、20年度上期に約1億円(うち一般会計での計上額は約1億円)を計上している。

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

# 1. 総括表(その4)

---

## ◆ 業務の見直し

・株式会社日本政策金融公庫法において、現行各機関の業務規定をベースに以下のように業務を限定。

国民一般向け業務 ... 教育貸付の貸付対象範囲の縮小  
(20年10月から所得制限額の引下げを実施)

農林水産業者向け業務 ... 大企業向け等の食品産業貸付を廃止  
(食品産業向け貸付計画額は前年度より20%減額)

中小企業者向け業務 ... 中小企業に関する重要な施策の目的に従って行われるものに限定  
(一般貸付を廃止)

国際協力銀行業務 ... 資源の開発・取得の促進、  
国際競争力の維持・向上、  
国際金融秩序の混乱への対処、  
の3つの業務に限定等

## ◆ 財政支援について

・「政策金融改革に係る制度設計」等を踏まえ、収支差補給金となっているものはこれを見直し、事業毎に政策コストを把握して、必要な場合に限り支援を行う仕組みを導入。

## 2. 国民一般向け業務(その1)

### (1) 事業計画

(単位:億円、%)

	国民生活金融公庫		日本政策金融公庫 国民一般向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
貸付計画額	27,653	13,382	13,381	26,763	890	96.8
うち普通貸付	23,400	11,690	11,110	22,800	600	97.4
うち生活衛生資金貸付	1,800	970	780	1,750	50	97.2
うち教育資金貸付	2,100	570	1,330	1,900	200	90.5

### (2) 財政投融资等

(単位:億円、%)

	国民生活金融公庫		日本政策金融公庫 国民一般向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
財政投融资	20,339	9,512	10,450	19,962	377	98.1
うち財政融資資金借入金	19,444	9,450	9,650	19,100	344	98.2
うち産業投資出資金	-	12	-	12	12	皆増
うち産業投資借入金	95	50	50	100	5	105.3
うち政府保証債	800	-	750	750	50	93.8
財投機関債	1,900	600	-	600	1,300	31.6
合計	22,239	10,112	10,450	20,562	1,677	92.5

### (3) 一般会計出資金

(単位:億円、%)

	国民生活金融公庫		日本政策金融公庫 国民一般向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
一般会計出資金	-	-	-	-	-	-

## 2. 国民一般向け業務(その2)

### (4) 一般会計補給金等

(単位:億円、%)

	国民生活金融公庫		日本政策金融公庫 国民一般向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
政策補給金	52	32	-	32	20	62.0
利差補給金	-	-	21	21	21	皆増
政策金融機関統合準備 補助金	10	7	4	12	1	112.0
危機対応円滑化業務準備 補助金	0	1	-	1	1	362.6
合計	63	40	25	66	3	104.7

### (5) 統合に必要な一時経費

(単位:億円、%)

	国民生活金融公庫		日本政策金融公庫 国民一般向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
企業会計への移行等に 伴うシステム開発費用	10 (2)	8	-	8 (0)	2	76.9
統合店舗移転等に伴う 業務経費	28 (5)	25	11	37 (4)	9	130.3
新公庫創立に伴い必要 となる業務経費等	3 (3)	5	5	10 (8)	7	335.9
合計	41 (10)	38	16	54 (12)	13	132.1

( )内の数値は一般会計からの財政措置。

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

## 2. 国民一般向け業務(その3)

---

### 教育資金貸付の見直し

- ・ 20年10月から、次のとおり融資対象の範囲を縮小する。

#### 所得制限額の引下げ

現行 年間収入990万円(事業所得者:年間所得770万円)

年間収入790万円(事業所得者:年間所得590万円)

少子化対策等の観点から、子供の数に応じて、所得制限額の引上げ措置を講じる  
(例:子供2人の場合、年間収入890万円)等



### 3. 農林水産業者向け業務(その1)

#### (1) 事業計画

・食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画及び水産基本計画に基づく施策の展開に対応し、農林漁業の担い手の育成・確保、生産性の向上等を推進するため、以下のとおり計上

・平成20年10月以降、株式会社日本政策金融公庫に引き継がれる融資業務、民業補完のため新たに行う証券化支援業務について計上 (単位: 億円、%)

	農林漁業金融公庫		日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
貸付計画額	3,500	1,280	1,920	3,200	300	91.4
証券化支援計画額( )	-	-	64	64	64	皆増

クレジット・デフォルト・スワップ

#### (2) 財政投融资等

(単位: 億円、%)

	農林漁業金融公庫		日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
財政融資資金借入金	1,700	956	814	1,770	70	104.1
財投機関債	230	100	-	100	130	43.5
合計	1,930	1,056	814	1,870	60	96.9

#### (3) 一般会計出資金

・出資金は、株式会社日本政策金融公庫で新たに開始する証券化支援業務で必要となる5億円を計上 (単位: 億円、%)

	農林漁業金融公庫		日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
一般会計出資金	1	-	5	5	4	468.0

(注) 単位未満四捨五入。

### 3. 農林水産業者向け業務(その2)

#### (4) 一般会計補給金

・平成20年度下期については、収支差補給金を見直し、食料の安定供給の確保及び農林漁業の持続的かつ健全な発展に資するための政策コストのうち、真に政策的に財政支援が必要なものとして、上期とあわせて合計365億円を計上  
(単位:億円、%)

	農林漁業金融公庫		日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
収支差方式	419	165	-	165	254	39.3
政策コスト積上方式	-	-	200	200	200	皆増
合計	419	165	200	365	54	87.0
うち統合準備経費	4	7	6	13	9	357.9

#### (5) 統合に必要な一時経費

(単位:億円、%)

	農林漁業金融公庫		日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
企業会計への移行等に伴うシステム開発費用	6 (1)	8	1	9 (3)	3	154.8
統合店舗移転等に伴う業務経費	3 (1)	12	2	13 (5)	11	492.0
新公庫創立に伴い必要となる業務経費等	2 (1)	2	3	5 (5)	4	334.6
合計	10 (4)	22	6	28 (13)	18	271.3

( )内の数値は一般会計からの財政措置(統合準備経費)。

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

### 3. 農林水産業者向け業務(その3)

#### 食品産業向け資金について

- 農林公庫の食品産業向け資金は、食料・農業・農村基本計画における農業と食品産業の連携を通じた農林漁業の持続的かつ健全な発展と消費者への安全・安心な食品の提供を実現するための政策手段である。  
また、農食連携への取組に対する支援を通じた地域活性化という面でも、農林公庫の食品産業向け資金は重要な役割を担っている。
- 平成20年度は、10月から大企業向け貸付等を廃止することから、これらに対する下期の貸付計画額はゼロとなる。撤退分野以外において、政策目的を実現するためには、農林漁業者と密接な取引関係を有する地域に立地する地場産業に対する支援を十分に行っていく必要がある。(食品産業向け貸付計画額は、平成19年度40,460百万円に対し、20%の32,460百万円を計上。)
- なお、これまでも平成17年11月末の政策金融改革の決定を踏まえ、平成18年度から前倒しして食品産業向け貸付にかかる貸付計画額を縮減し、民業補完に徹しているところ。(平成20年度予算案32,460百万円は、平成17年度64,960百万円に対し 32,500百万円、50%。)

< 食品産業向け貸付計画額(平成20年度予算案) >

(単位:百万円)

	農林漁業金融公庫	平成20年度予算案	農林漁業金融公庫	日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務	}
	平成19年度 予算		平成20年度 上期予算案	平成20年度 下期予算案	
大企業	40,460	32,460	12,984	-	撤退
中小企業(償還期限10年以下)				-	
中小企業(償還期限10年超)				19,476	

< 食品産業向け貸付計画額の推移 >

(単位:百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成17年度対比
64,960	52,460	40,460	32,460	32,500 ( 50%)

## 4. 中小企業者向け業務(その1)

### (1) 事業計画

・融資業務の事業規模については、民業補完の徹底、一般貸付の廃止を図るとともに、政策性を発揮しながら、中小企業者の資金ニーズに質・量とも適切に対応すべく、以下のとおり計上

・事業の継続、発展を通じた雇用確保や地域経済の活力維持を図るため、事業承継を支援するための融資制度「企業再建・事業承継支援資金(事業承継関連)」を拡充

・証券化支援業務については、「政策金融改革に係る制度設計」等行政改革の指針や近年の実績等を勘案し、買取業務及び保証業務の事業規模は前年度並を計上。また、証券化支援業務に売掛債権証券化等支援業務を追加

(単位:億円、%)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
貸付計画額	13,559	6,416	6,084	12,500	1,059	92.2
うち一般貸付	997	332	-	332	665	33.3
証券化支援計画額	2,343	1,295	1,423	2,718	375	116.0

### (2) 財政投融资等

・上記事業に必要な借入金等について、以下のとおり計上

(単位:億円、%)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
財政投融资	10,733	5,684	4,713	10,397	336	96.9
うち財政融資資金借入金	8,916	4,900	4,006	8,906	10	99.9
うち産業投資出資金	42	244	67	311	269	740.5
うち産業投資借入金	75	40	40	80	5	106.7
うち政府保証債	1,700	500	600	1,100	600	64.7
財投機関債	1,900	600	-	600	1,300	31.6
合計	12,633	6,284	4,713	10,997	1,636	87.0

## 4. 中小企業者向け業務(その2)

### (3) 一般会計出資金

・証券化支援業務の円滑な実施のため、所要の出資金を計上

(単位:億円、%)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
一般会計出資金( )	45	17	-	17	28	38.7

売掛債権証券化等支援業務分を含む

### (4) 一般会計補給金

・補給金については、「政策金融改革に係る制度設計」等を踏まえて、新公庫においては、現在の「収支差補給金」を廃止し、「一般利差補給金」を計上している

(単位:億円、%)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
収支差補給金	60	30	-	30	30	50.0
一般利差補給金	-	-	90	90	90	皆増
統合準備補給金経費	5	5	3	8	3	153.3
合計	67	36	94	130	63	194.1

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

## 4. 中小企業者向け業務(その3)

### (5) 統合に必要な一時経費

(単位:億円、%)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
企業会計への移行等に伴うシステム開発費用	10 (1)	5	2	7 (-)	3	69.2
統合店舗移転等に伴う業務経費	4 (2)	12	3	15 (6)	11	367.0
新公庫創立に伴い必要となる業務経費等	2 (2)	4	2	6 (1)	4	338.2
合計	16 (5)	21	7	29 (8)	13	177.5

( )内の数値は一般会計からの財政措置。

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

## 4. 中小企業者向け業務(その4)

### 中小企業金融公庫の一般貸付の廃止について

- 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者への融資業務については、「中小企業に関する重要な施策の目的に従って行われるもの」に限定され、一般貸付からは撤退することとされている。
- 平成20年度の融資業務の事業計画については、平成20年10月以降、一般貸付を廃止することから、一般貸付枠としては上期のみ332億円を計上している。
- なお、一般貸付については、17年11月末の「政策金融改革の基本方針」(経済財政諮問会議)等により一般貸付の廃止が決定されたこと等を踏まえ、18年度から「一般貸付枠」が設定され、以降、利用者の影響に配慮しつつ段階的な縮減を図ってきたところであり、20年度予算案332億円は、18年度予算1,661億円に対し 1,329億円( 80%)減少となっている。

< 一般貸付計画額(平成20年度予算案) >

(単位:億円)

	中小企業金融公庫		日本政策金融公庫 中小企業者向け業務	平成20年度予算案計 イ+ロ
	平成19年度 予算	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)	
融資業務	13,559	6,416	6,084	12,500
(うち一般貸付)	997	332	-	332

(廃止)

< 一般貸付枠の推移 >

(単位:億円)

平成18年度予算	平成19年度予算	平成20年度予算案
1,661	997	332

## 5 . 国際協力銀行業務 (その1)

### (1) 事業計画

(単位:億円、%)

	国際協力銀行 (国際金融等勘定)		日本政策金融公庫 国際協力銀行業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
貸付計画額	10,010	4,985	4,635	9,620	390	96.1
出資計画額	60	50	100	150	90	250.0
買取型証券化計画額	-	-	300	300	300	皆増

このほか、保証4,550億円、保証型証券化100億円、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)50億円を計画。

### (2) 財政投融资等

(単位:億円、%)

	国際協力銀行 (国際金融等勘定)		日本政策金融公庫 国際協力銀行業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
財政投融资	6,056	4,567	4,367	8,934	2,878	147.5
うち財政融資資金借入金	3,456	2,567	2,567	5,134	1,678	148.6
うち政府保証外債	2,600	1,800	1,800	3,600	1,000	138.5
うち産業投資出資金	-	200	-	200	200	皆増
財投機関債	2,000	700	-	700	1,300	35.0
合計	8,056	5,267	4,367	9,634	1,578	119.6

(注) 単位未満四捨五入。



## 5. 国際協力銀行業務（その2）

### (3) 一般会計出資金

(単位:億円、%)

	国際協力銀行 (国際金融等勘定)		日本政策金融公庫 国際協力銀行業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
一般会計出資金	-	-	-	-	-	-

### (4) 一般会計補給金

(単位:億円、%)

	国際協力銀行 (国際金融等勘定)		日本政策金融公庫 国際協力銀行業務	平成20年度予算案 計(B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
一般会計補給金	-	-	-	-	-	-
うち統合準備経費	-	-	-	-	-	-

(注) 単位未満四捨五入。

## 5 . 国際協力銀行業務（その3）

### (5) 統合に必要な一時経費

(単位:億円、%)

	国際協力銀行 (国際金融等勘定)		日本政策金融公庫 国際協力銀行業務	平成20年度予算案計 (B)=イ+ロ	B-A(額)	B/A(率)
	平成19年度 予算(A)	平成20年度 上期予算案(イ)	平成20年度 下期予算案(ロ)			
企業会計への移行等に伴うシステム開発費用	20	23	12	35	15	172.2
統合店舗移転等に伴う業務経費	-	20	16	36	36	皆増
新公庫創立に伴い必要となる業務経費等	3	5	2	7	3	198.3
合計	24	48	30	78	55	329.7

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しないところがある。

## 5. 国際協力銀行業務（その4）

### 業務の見直しについて

- JBICは、「新公庫法」の施行に先立ち、「特殊法人等整理合理化計画\*」等に基づくサプライヤーズクレジットからの撤退等に加え、「行政改革の重要方針\*\*」や「行革推進法\*\*\*」等を踏まえた業務分野の限定などを、これまで行ってきた。その結果、貸付規模は、計画ベースで、平成13年度13,300億円、平成17年度11,240億円、平成20年度9,620億円と推移、縮減している。

\*平成13年12月    \*\*平成17年12月    \*\*\*平成18年6月施行

< 貸付計画の推移 >

(単位:億円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
11,240	10,560	10,010	9,620

### 証券化、CDSへの取組みについて

- JBICは、平成20年10月以降に承諾が見込まれる一部の案件について、顧客が、当行直接融資に代え民間金融機関や資本市場を通じ資金調達を行うことができるよう、新公庫法で新たに追加された証券化手法などを活用する検討を進めているところである。

具体的には、

民間金融機関の貸付債権のJBICによる譲受け証券化

証券化案件の組成円滑化のためのJBICの保証供与

金融機関の途上国日系企業等向け貸付債権にかかる資産担保証券への保証供与

クレジットデフォルトスワップ(CDS)の活用によるリスクテーク

について検討を進めている。

(単位:億円)

買取型証券化	300
保証型証券化	100
CDS	50

### JBICアジア・環境ファシリティ

- 政策金融改革の観点踏まえ、JBICの出資・保証機能を活用し、民間資金を最大限動員する形で省エネなど気候変動対策への貢献やアジア向け投資の促進を図るもの。
- JBIC / 日本政策金融公庫の国際金融業務が、気候変動緩和対策に資する案件(省エネ、新エネ、森林保全等)及びアジア向け案件に対する出資(プロジェクト、企業、ファンド等への出資)及び保証に重点的に取り組む。

## 6. 危機対応円滑化業務(平成20年度下期予算案)

### (1) 事業計画

(単位:億円)

	平成20年度 下期予算案
長期貸付	660
損害担保	846
利子補給	448(千円)

### (2) 財政投融资等

(単位:億円)

	平成20年度 下期予算案
財政融資資金借入金	660
政府保証債	-

### (3) 一般会計出資金

(単位:億円)

	平成20年度 下期予算案	平成20年度 下期予算案		
		財務省関連	農林水産省関連	経済産業省関連
一般会計出資金	6.5	2.4	1.7	2.5

### (4) 一般会計補給金等

(単位:億円)

	平成20年度 下期予算案	平成20年度 下期予算案		
		財務省関連	農林水産省関連	経済産業省関連
補給金等	3.6	0.4	0.3	2.8

(注) (1)及び(2)は単位未満四捨五入。(3)及び(4)は小数点第二位以下四捨五入。